

伊豫谷登土翁著

## 『グローバルゼーションと移民』

評者：北村 暁夫

本書は、労働力の国際移動に関する理論研究やグローバルゼーション研究の分野における第一人者である伊豫谷登土翁氏が、この十年余に発表した諸論考をまとめた論文集である。

本書は、三部十章から構成されている。第一部「資本のグローバル化と人の移動」は、移民の理論的な枠組みを提示している。まず1章「グローバルゼーションと現代移民研究の課題」では、「グローバルゼーション」という概念の理解が俎上に乗せられる。伊豫谷氏はこの概念を、単に議会制度や市場経済に代表されるような欧米社会システムが浸透し標準化していく過程として捉えるのではなく、国民国家を超えるさまざまな権力やレジームの存在を明らかにし、近代世界の問い直しを図る問題提起的な言葉として理解すべきであると提唱する。2章「周辺社会における生存維持経済の解体」では、発展途上国において労働力の再生産を支えてきた生存維持経済（subsistence economy）と、それに基づいて機能してきた還流型（出稼ぎ型）移民が消滅しつつあることが指摘される。その結果、農村から人口が流出し、流失した労働力は先進国や途上国内部における都市のインフォーマルセクターに吸収され、グローバル化が促進されているという。3章「無制限労働力供給と現代世界の編成」では、移動労働力が世界的

な規模で重層化されつつあるという認識のもとに、その形態やそれが析出される過程を類型化する。そして、現代の国際労働力移動の特徴は、国民国家の変質あるいは解体過程として現出していること、発展途上国の農村までもが労働力の供給源として編入されつつあること、多国籍企業を中核とする戦後世界経済の新たな統合化の局面のなかに位置づけられること、の三点にあると結論する。

つづく第 部「アメリカ資本主義のなかの移民」では、「移民にかかわる 이슈が典型的に表れている」（iv頁）とされるアメリカ合衆国の事例が中心的に考察されている。まず4章「アメリカ合衆国におけるメキシコ人移民労働」では、かつて還流型移民が主力であったメキシコ人移民が農村社会の解体にともなってアメリカ社会に滞留するようになった現状を指摘している。そして、こうした状況は、先進国がもはや国内の農村から新規労働力を供給できなくなったことと、社会運動の高まりや社会保障の普及にともなって最低賃金労働者を供給する層が形成されにくくなったことによってもたらされたものであると論じる。5章「移民政策の変化と『非登録移民』」と6章「移民の非公式化と地方労働市場」では不法移民に焦点をあて、現代国家が不安定で不規則な労働を行う不法移民労働者を必要としていることや、エスニック集団間あるいは集団内での階層分化によって、非公式化された移民（＝「不法」とみなされた移民）が析出されることを理論的に明らかにしている。また、7章「越境する人々・越境する空間」では、現在、南北アメリカの内部で起きている移民の流れの階層化（「階段状移民」）を紹介した上で、アメリカ合衆国へ流入するメキシコ人が急速に定住化しているために、「アメリカのメキシコ化」と「メキシコのアメリカ化」が同時に進行していると指摘する。

最後の第 部「日本経済のグローバル化と外国人労働者」では、これまでの理論的な考察に基づいて日本の事例を分析し、日本が特殊であるとする議論に対する反駁を試みている。8章『移民の時代』のなかの日本」では、日本経済が農村人口の流出によって「新規労働力供給の枯渇」という段階にあり、外国人労働者の流入を不可避とするような経済構造の型へと移行してきたことを指摘している。その上で、差別を助長するような法的・制度的な体制の変革、形式的な平等の確立が緊急の課題であると提唱する。9章「日本の移民労働者とアジア」では、近代国家において外国人が労働力として取り込まれる過程を理論的に概観したのち、こんにち日本に流入するアジア系移民が、世界経済の再編過程におけるアジア地域の占める位置の変化を反映した形で階層化していると指摘する。10章「グローバル化と定住外国人の政治参加」では、グローバル化とともに移民の定住化が進行する中で、従来の同化や統合とは異なる形で定住外国人の政治参加を進めていくための課題が考察されている。

本書の特長は、第一に、農村経済解体の過程を三つの局面に分けることによって、移民析出の過程をモデル化したことにある。市場包摂と名づけられた第二局面（市場経済と生存維持経済の並存）における還流型（出稼ぎ型）移民から、再生産包摂と名づけられた第三局面（生存維持部門の最終的な解体）における都市への恒久的な流出への移行というモデルである。伊豫谷氏は主として今日の発展途上国を対象にこのモデルを提示しているが、これは歴史分析にも応用できる普遍性の高いモデルであると思われる。たとえば、評者が研究するイタリア移民史においても、このモデルは有効である。イタリアの場合、19世紀後半から第一次世界大戦までは生存維持経済の残存にともない、還流型の移

民が主流であったが、第二次世界大戦後には農村が市場経済に全面的に包摂された結果、恒久的な人口流出に移行している。

本書の第二の特長は、この移民析出の過程に関するモデル化の作業を踏まえたうえで、世界経済が1970年代以降に新たな段階に入ったことを説得的に論証したところにある。1970年代以降、発展途上国において、きわめて短期間のうちに第二局面から第三局面への移行が生じた一方で、先進国の中枢都市ではインフォーマルセクターが肥大して、発展途上国の労働力を吸収していくという過程が、アメリカ合衆国に流入するメキシコ移民の事例などから論証されるのである。そして、この1970年代以降の新しい状況を表すキーワードとして、「グローバリゼーション」が提唱される。この概念を1970年代以降に生じている状況を批判的に捉える言葉として理解しようとする伊豫谷氏の視点は、今後の「グローバリゼーション」研究に欠かすことのできないものであろう。

本書の第三の特長は、上に述べた二つの論点を踏まえて、日本の抱える課題を明らかにしたことである。すなわち、日本経済の構造変化と周辺のアジア諸国における第二局面から第三局面への移行により、もはや日本は外国人労働力の存在が不可欠な状態にあり、外国人の定住化も必然である。したがって、政治参加をはじめとして外国人に対する権利保証を促進していかなければならないと提言するのである。1980年代以降、アジアや南米の諸国から多数の人々が来日し、不足する労働力を充当する役割を担った。だが、外国人労働者は確実に日本に定着しつつあるにもかかわらず、法律や制度の整備をめぐる議論や今後の外国人受け入れをめぐる政策的な議論はさほど進んでいない。むしろ、経済の低迷のなかで、議論は後退しているといってもよいだろう。そうした状況にあって、本書

に見られるような理論的な考察を踏まえたうえでの提言は貴重である。

その一方で、本書を読んで気になった点もあったので、指摘しておきたい。まず最も気になったのは、伊豫谷氏の「国民国家」に対する理解である。伊豫谷氏は、「国民国家の理念が均質な空間の形成であるとするならば、近代国家は未だかつてこのような空間を生みだしたことはない」(175頁)と述べている。ここでは、理念としての「国民国家」と実体としての「国民国家」が区別され、後者はフィクションに過ぎないと主張されている。ところが、その一方で、「一九世紀の移民が国民国家形成の基盤であったとするなら、二〇世紀末の現代移民は、均質な空間として形成されてきた国民国家を変型しつつある」(53頁)とも述べている。ここでは、実体としての「国民国家」が歴史的に成立していると主張されているように見える。この二つの記述は、相反するように思われる。

伊豫谷氏がいずれの立場に立つかは、氏のグローバル化論にとってきわめて重要である。なぜならば、氏は1970年代以降のグローバル化の特徴を、それが「国民国家」の枠組みの変質ないし解体をもたらした点にあるとしているからである。前者の立場に立つならば、グローバル化は「国民国家」の理念の変質ないし解体をもたらしたということになるであろう。また、後者の立場に立つならば、それは実体としての「国民国家」の変質ないし解体をもたらしたということになるはずだ。

こうした伊豫谷氏の「国民国家」論における揺らぎは、19世紀以降の「国民国家形成」の過程に対する氏の検討が不十分であることにひとつの原因があるように思われる。たとえば、先に引用した「一九世紀の移民が国民国家形成の基盤であった」という主張にしても、19世紀の

移民がいかなる意味で「国民国家形成」の基盤になったかという説明は一切なされていない。4章では、アメリカ合衆国のメキシコ人移民労働者を分析する際に、彼らの歴史的な位置づけを明確にするために、19世紀後半以降のアメリカへの移民の歴史が概観されているのだが、そこで行った考察がアメリカにおける「国民国家形成」の分析に生かされることはないのである。そうした検討が不十分なままでは、肝心の「二〇世紀末の現代移民は、均質な空間として形成されてきた国民国家を変型しつつある」という主張も、説得力を失うのではないだろうか。

また、「国民国家」論に関してもうひとつ気になったのは、伊豫谷氏がこれに言及する際の言説のポジションである。19世紀以降の世界史を「国民国家形成」という観点から論じるということは、往々にして、西ヨーロッパやアメリカ合衆国や日本を主体(=主語)とした歴史を語ることになりやすい。それは、植民地化され従属下におかれた地域の歴史を、支配的地位にある「国民国家」の歴史の補完物として語るという事態をもたらす。

最初にも述べたように、本書は1980年代なかばから十年余にわたって書かれた諸論考を集めた論文集である。1980年代から90年代初頭に発表された論考(とりわけ2章、4章など)においては、移民を送り出す発展途上国の構造や移民の行動論理が丁寧に論じられる一方で、「国民国家」という言葉はほとんど用いられていない。ところが、この言葉が頻出するようになった1990年代なかば以降の論考では、移民を受け入れる「先進国」の事情が主として語られ、発展途上国の状況や移民の行動論理は背景に退いている。つまり、「国民国家」論を導入することによって、伊豫谷氏の言説のポジションは、移民を受け入れる「先進国」の側に移行しているように見えるのだ。氏は社会科学の西洋中心

主義を批判するが、「国民国家」論の導入により、氏の議論はむしろ西洋中心主義に傾斜してしまったと言えるのではないだろうか。

最後に、日本の外国人労働者受け入れの歴史に関する伊豫谷氏の認識に関して、ひとつ指摘しておきたい。伊豫谷氏は「欧米諸国からみた場合の最も大きな相違点は…戦後の高度成長過程において先進諸国がほぼ例外なく外国人労働者の流入をはかったのに対して、日本が新規に外国人労働者を受け入れなかったことにある」（183頁）と述べている。しかし、実際には、日本のほかに、戦後の高度成長期に外国人労働者を導入していない国のひとつとして、イタリアの存在がある。もっとも、この場合、イタリアは「先進諸国」の範疇には入らないという議論もありうるかもしれない。だが、伊豫谷氏は別の箇所です「日系移民やイタリア系移民のように、ラテンアメリカ諸国の経済・政治不安から、高度成長をとげた出身国へともどる場合もある」（165頁）と述べており、イタリアが「先進諸国」の範疇に入ることを認めている。それにもかかわらず、氏は「日本は外国人労働者に依存することなく高度成長をとげた唯一の高度工業国である」（191頁）と主張する。

こうした伊豫谷氏の認識は、「日本における『外国人労働者問題』として論じられてきた事象を、海外の事例と対比することによって相対化し、日本が特殊であるとする根強い議論に対する反証を試みた」（v頁）という主張と矛盾するのではないだろうか。19世紀末から20世紀前半における移民の流出、移民に土地を与え植民者にするという名目で行われた1930年代の侵略戦争、戦後の高度成長期における国内（農村から大都市へ）の大規模な人口移動、そして、1980年代以降の外国人労働者の流入と、日本とイタリアとの間には「移民」をめぐる見事な歴史的並行性が見られる。ナショナリズムに満ち溢れた日本特殊性論に対抗するためには、イタリアの事例との比較検討こそが不可欠な課題であると思われる。

以上、移民の歴史研究を行う立場から、本書に対する感想や疑問点を綴ってきた。本書を評するにあたって思わぬ誤解もあるかもしれない。著者のご海容を乞う次第である。

（伊豫谷登士翁著『グローバリゼーションと移民』有信堂，2001年7月刊，A5版，256 + xii + xviii頁，定価3,800円 + 税）

（きたむら・あけお 日本女子大学文学部助教授）

# ポスターの社会史

## 大原社研コレクション

大原社研の所蔵する戦前ポスター2,700枚を一挙公開。

「第一部 プロパガンダする紙片」

「第二部 ポスターの社会史」で

ポスターの歴史を解説。

ひつじ書房発行

〒112-0002

東京都文京区小石川5-25-8 エスポワール8、1F

TEL 03(5684)6871

FAX 03(5684)6872

定価 本体2,400円+税

法政大学大原社会問題研究所編

梅田俊英著

付属CD-ROM

OISR.ORG

20世紀ポスター展

